

# 自己資本の充実の状況

## (3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

### リスク管理の方針及び手続きの概要

- 1.信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことをいいます。
- 2.当金庫では、貸出資産の健全性確保のため営業推進部門と審査部門とを分離し、相互牽制体制を強化する等、厳正な審査を行っています。また、貸出資産の査定については取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して資産の分類、適正な償却・引当を行っています。そして、経営相談・経営支援を行うことにより、貸出資産の良質化に向けた信用リスク管理に取り組んでいます。更に、研修等を通じ、職員の与信判断能力や経営改善・支援能力等の強化を図っています。
- 3.取引先の再生支援を通じて貸出資産の健全性を確保するため、中小企業診断士の資格を持つ職員を担当部署に配置しております。
- 4.当金庫では信用リスクを計測するためCRD (Credit Risk Database 中小企業の信用リスクの測定を行うツール)を活用する他、各種の信用リスク基礎データを蓄積し、活用することで信用リスク管理の徹底を図っております。
- 5.信用コストである貸倒引当金は、自己査定における債務者区分毎の結果に基づき「自己査定基準」、「資産の償却引当規程」等により算定しております。

### リスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、当金庫は標準的手法を採用しており、以下の5社を適格格付機関に定めリスク・ウエイトの判定に使用しています。

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (1) 株式会社 格付投資情報センター (R&I)             | (4) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)                  |
| (2) 株式会社 日本格付研究所 (JCR)                | (5) フィッチレーティングスリミティド (Fitch)                           |
| (3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) | なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の使い分けは行っておりません。 |

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位: 百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国内	480,357	493,201	311,837	319,696	168,514	170,501	5	3,004	669	466		
国外	10,455	8,239	-	-	10,455	8,239	-	-	-	-		
地域別合計	490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	669	466		
製造業	21,989	21,645	10,371	9,928	11,618	11,716	-	-	233	55		
農業、林業	570	576	570	576	-	-	-	-	-	-		
漁業	39	33	39	33	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0	6	0	-	-	-	-	-	-		
建設業	17,106	16,446	16,706	16,045	400	400	-	-	220	99		
電気・ガス・熱供給・水道業	6,096	6,141	18	28	6,078	6,113	-	-	-	-		
情報通信業	1,900	1,894	197	192	1,702	1,702	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	30,703	31,600	857	1,025	29,846	30,574	-	-	-	-		
卸売業、小売業	16,976	16,366	14,470	13,960	2,505	2,405	-	-	18	17		
金融業、保険業	185,814	194,921	131,091	136,440	54,717	55,476	5	3,004	9	9		
不動産業	20,981	19,837	17,576	16,828	3,404	3,008	-	-	83	228		
物品賃貸業	191	169	191	169	-	-	-	-	-	-		
学術研究、専門・技術サービス業	1,147	1,273	1,147	1,273	-	-	-	-	-	-		
宿泊業	6,298	6,713	6,298	6,713	-	-	-	-	53	9		
飲食業	2,275	2,009	2,275	2,009	-	-	-	-	0	-		
生活関連サービス業、娯楽業	4,747	4,810	4,647	4,710	100	100	-	-	-	-		
教育、学習支援業	567	497	567	497	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	7,582	7,127	5,877	5,422	1,704	1,704	-	-	-	-		
その他のサービス	3,104	4,511	2,904	4,311	200	200	-	-	-	-		
国・地方公共団体等	97,836	97,081	31,147	31,745	66,689	65,335	-	-	-	-		
個人	56,177	57,590	56,177	57,590	-	-	-	-	49	46		
その他	8,695	10,191	8,695	10,191	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	669	466		
1年以下	32,159	29,002	29,755	26,900	2,404	2,102	-	-	-	-		
1年超3年以下	14,394	22,235	10,589	14,922	3,805	7,313	-	-	-	-		
3年超5年以下	24,145	26,443	17,333	17,133	6,811	9,310	-	-	-	-		
5年超7年以下	29,737	23,564	20,060	18,655	9,677	4,909	-	-	-	-		
7年超10年以下	27,213	25,987	23,204	22,074	4,008	3,913	-	-	-	-		
10年超	66,261	68,990	65,660	68,188	600	801	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	296,900	305,216	145,234	151,821	151,660	150,390	5	3,004	-	-		
残存期間別合計	490,812	501,441	311,837	319,696	178,969	178,740	5	3,004	669	466		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。  
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払日翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託のうちの出資その他これに類するもの、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。  
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	1,651	1,581	-	1,651	1,581
	平成27年度	1,581	881	-	1,581	881
個別貸倒引当金	平成26年度	2,655	2,952	62	2,593	2,952
	平成27年度	2,952	3,206	89	2,862	3,206
合計	平成26年度	4,306	4,533	62	4,244	4,533
	平成27年度	4,533	4,088	89	4,444	4,088

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

## ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

業種区分	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製造業	100	127	127	103	12	31	87	95	127	103	-	7
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	179	297	297	253	38	53	141	244	297	253	1	38
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	8	5	5	-	-	-	8	5	5	-	-	-
卸売業、小売業	68	89	89	126	0	0	67	89	89	126	-	6
金融業、保険業	10	9	9	9	-	-	10	9	9	9	-	-
不動産業	156	187	187	356	0	4	156	183	187	356	2	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	648	661	661	692	-	-	648	661	661	692	-	-
飲食業	10	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,412	1,510	1,510	1,608	-	-	1,412	1,510	1,510	1,608	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	3	3	3	3	-	-	3	3	3	3	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	56	57	57	52	0	-	56	57	57	52	-	-
合計	2,655	2,952	2,952	3,206	62	89	2,593	2,862	2,952	3,206	3	51

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位: 百万円)

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,813	160,449	4,501	171,006
10%	0	40,024	2	42,505
20%	138,135	6,948	138,852	2,880
35%	-	16,149	-	15,445
50%	22,747	8,145	20,349	9,605
75%	-	32,136	-	32,044
100%	3,559	52,356	3,893	51,317
150%	-	97	-	153
250%	5,751	100	5,951	240
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	172,008	316,407	173,550	325,198

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。  
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。